三四一　一次産品のための共通基金を設立する協定への西アフリカ諸国経済共同体の加入に関する件　二九　三
三四二　化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約のドミニカ共和国及びバハマ国による批准に関する件　二九　三
三四三　エジプト・日本科学技術大学の設置に関する日本国政府とエジプト・アラブ共和国政府との間の協定の署名に関する件　二九　四
三四四　生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書へのコモロ連合の加入に関する件　二九　四
三四五　政府調達に関する協定の附属書Ⅰの修正に関する件　二九　四
三四六　ギゾ病院再建計画のための贈与に関する日本国政府とソロモン諸島政府との間の書簡の交換に関する件　三〇　四
三四七　ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画のための贈与に関する日本国政府とソロモン諸島政府との間の書簡の交換に関する件　三〇　四
三四八　実演家、レコード製作者及び放送機関の保護に関する国際条約へのキプロス共和国の加入に関する件　三〇　四
三四九　千九百七十八年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約へのニカラグア共和国の加入に関する件　三〇　四
三五〇　第三次プノンペン市小学校建設計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件　三〇　四
三五一　ローレンチェリー頭首工改修計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する日本国政府に対する贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件　三〇　四
一八七―一九〇　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　三〇　四
○財務省
一九一　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　三　四
一九二　国債の発行等に関する省令第七条第三項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　三　六
一九三―一九四　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　三　六
一九五　関税法施行令第九十二条第三項及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令第三十条第三項の規定に基づき、税関官署を指定する件の一部を改正する件　三　七
一九六　寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件　三　七
一九七　財政法第三十四条の二第一項の規定に基づき、平成二十一年度分の予算について、支出負担行為の実施計画につき財務大臣の承認を経なければならない経費を定める件の一部を改正する件　三　八
一九八―二〇四　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　三　八
二〇五―二〇七　国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　九　九
二〇八　租税特別措置法第十条の二第一項第一号、第二号及び第四号並びに第四十二条の五第一項第一号、第二号及び第四号の規定の適用を受ける減価償却資産を指定する件の一部を改正する件　九　九
二〇九　租税特別措置法第十条の二第一項第三号及び第四十二条の五第一項第三号の規定の適用を受ける工事及び配電の設備を指定する件の一部を改正する件　二六　135　一〇〇
二一〇　財務省が関係行政機関に属する行政機関として所管する法令に基づく手続等及び財務省が他の行政機関と共同で所管する公益法人の設立又は監督に関する手続等のうち、関係行政機関が所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則を適用する範囲を定める件の一部を改正する件　二六　135　一〇〇
二一一―二一三　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二六　136　四五
二一四　相続税法第四十一条の規定に基づき国庫に帰属した国債の買入消却に関する件　二六　136　四六
二一五　第九回特別弔慰金国庫債券の様式の要項を定める件　二九　四
二一六　関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十一年度の初日から平成二十一年五月三十一日までの輸入数量を告示　三〇　五
二一七　平成二十一年度の初日から平成二十一年五月三十一日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量を告示　三〇　五